

国際長寿センター (ILC-Japan) 平成 19 年度事業報告

1) 19 年度運営の基本方針

ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴って深刻化する諸問題を Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、国内外の社会に広く広報・啓発することを目的に、平成 2 年（1990 年）11 月に設立された。

以来 ILC グローバル・アライアンスの一員として他の 9 カ国（アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル）との友好・協力関係を保ち国内外を問わず活発な活動を行ってきた。

19 年度は、ロンドンで行われた ILC グローバル・アライアンス年次総会に付随して開催されたシンポジウム「高齢化する世界における人権」が、高齢者の人権とその負うべき責任について重要な課題を提示した。

また国内的には ILC 設立時からの原点ともいえる調査・研究と、広報・啓発に関わる事業を積極的に展開し、特に継続した研究の遂行とグローバル・アライアンスのネットワークを活用した、海外情報受発信の取り組みを積極的に行った。

また介護支え合い相談・研究事業では、浴風会内組織との連携をはかり相談内容の充実を目指した。

2) 19 年度事業報告

(1) 国際的なネットワークを活用した事業の計画的推進

① ILC グローバル・アライアンス年次総会の開催

グローバル・アライアンス年次総会は、平成 19 年 10 月 15 日～17 日にロンドンで開催された。

年次総会では加盟申請を提出していたイスラエルのベン・ガリオン大学サラ・カーメル教授に対して、各国理事長からのインタビューが行われ、審議の結果 10 番目の加盟国として認められた。

加盟各国がそれぞれの国内での活動を発表し、続いてグローバル・アライアンスでの共同研究・事業の可能性について全体で検討を行った。その結果「他の国際団体との関係強化」と「資金集めの取り組み」については作業部会を立ち上げ行動計画を立案し、次年度の年次総会に諮ることが決定した。

ILC グローバル・アライアンスを国連の NGO 団体に正式に登録するための作業を開始することが決定し、ILC-アメリカ事務局のサポートを得ながら、大迫政子グローバル・アライアンス事務局長が作業を進めることになった。

またグローバル・アライアンスとして、ウェブサイトによる活動紹介

や広報・啓発を行うことになり、製作を日本が担当することになった。併せてグローバル・アライアンス各国の高齢者を取りまく状況をまとめた“Global Aging Report”を出版することが決まり、刊行は2008年上半期が予定された。

② 国際会議の開催

ロンドンでの年次総会に付随して「高齢化する世界における人権」会議が開催された。ILC—イギリスのサリー・グリーンダロス理事長は、英国上院議員で「平等と人権委員会」のメンバーでもあることから、議会における議員討論やセミナー、国際シンポジウムなど様々な催しが開催され、ILC グローバル・アライアンスの存在が広く知られることとなった。またグローバル・アライアンス各国の高齢者を取り巻く状況と、人権に関するレポートが事前に作成され、会場で配布された。

③ 情報プロジェクトの遂行

【長寿社会グローバル・インフォメーション ジャーナル】

ILC グローバル・アライアンスを中心にしたネットワークを活用して、長寿社会に関する様々な国際的な情報を集めた雑誌を企画・刊行した。19年度は、テーマを「高齢者の役割」「住まい方と環境」「公的医療の維持と更なる発展」とした3号を刊行し、いずれも多くの反響を呼んだ。

なお、平成18年度刊行分ジャーナルの巻頭座談会を一冊にまとめ、英文版として海外に向け発行した。テーマは「高齢者の生活の“今”と国際情報」「尊厳ある生き方を考える」「未来につなげる健康・長寿」「生と死を考える」である。これらのテーマについて、日本を代表する専門家により行われた座談会は、現在の日本の動向を知る上で重要な資料となり、海外の識者からも高い評価を得た。

【英文版ホームページ From Japan Now】

海外向けに日本の制度や高齢者を取り巻く社会状況、意識、時宜を得た情報などを正確に伝えることを目的に、ホームページを使って発信すると同時に、紙媒体としても配布した。海外からの問い合わせや訪問時の情報提供として活用されている。

④ 国際交流

* 世界最大の高齢者団体である AARP（米国）の国際ネットワーク担当

者 Tulip Shah 氏の訪問を受け、日本における事業展開について意見交換を行った。

* アメリカ老年学会へ参加し、ILC ブースで日本の情報発信のための資料を配布し、情報の発信を行った。また日本からの参加者との交流を積極的に行い、ILC 活動の広報に努力した。

* 海外からの訪問者（学者・団体関係者など）と情報交換を行った。

(2) 高齢者日常生活継続調査（略称 - パネル調査）

本研究は、高齢者のみ世帯が在宅での生活をできるだけ長く続け、健康長寿をまっとうできる手立てを探るため、高齢者の自立を支える要因をできるだけ具体的に把握し、その経年変化を調査・分析するものである。

19年度は5ヵ年調査の4年目として前3年の調査結果を踏まえてさらに詳細な比較を行い、高齢者の生活実態を質的に正確に把握することを目指した。

① 委員会メンバー（敬称略・順不同）

主査：橋本泰子（大正大学教授）

委員：中村敬（大正大学教授）

奥山正司（東京経済大学教授）

辻彼南雄（医師 ライフケアシステム）

鈴木晃（国立保健医療科学院室長）

小田泰宏（藍野大学教授）

浅海奈津美（北里大学講師）

松田修（東京学芸大学准教授）

児山左弓（社会福祉法人にんじんの会 管理栄養士）

② 調査の目的と方法

* 後期高齢者の自立のために重要な要素を明らかにする

* 5年間の継続調査

* 調査開始時75歳から79歳までの首都圏在住在宅の独居・夫婦のみ世帯の高齢者が対象

* 「行動（活動・意識）」「個人要因（健康・経済・家族）」「環境要因（住居・地域・情報）」「動作指標（ADL・IADL）」といった幅広い範囲を質問

③ 調査の実施

* 2007年10月～2008年1月にかけて訪問面接法により実施

* 調査対象者は 274 名

④ 分析結果

各委員による個別分析と総括分析を報告書に取りまとめる。

(3) 介護支え合い相談・研究事業の実施

(2000年10月開始以来2008年3月まで約31,550件の相談)

社会的関心の高まりを受けて、認知症に関する相談が増加した。テレビ放映後などに新たに受ける相談からは、介護の方法など現実的なアドバイスより、介護者の気持ちを受け止める場の必要性を実感する。

- ① 相談事例の数量的な把握とデータベース化をはかった
- ② 様々な制度改正に伴う課題や問題点の把握と整理を行った
- ③ 相談員研修の充実を図った
- ④ 浴風会各機関との連携により「認知症」への対応を強化した
- ⑤ 行政への定期的な情報の提供を行った
- ⑥ 報告書の作成と広報の充実を行い事業の周知を心がけた

(4) 積極的な広報活動の実施

- ① 賛助会員向けメールマガジンや活動紹介リーフレット (ILC UPDATE) の内容を充実させ、賛助会員を始め社会への情報提供と ILC 事業活動への理解を促進することを目指した。その結果、企業内での ILC への認知の高まりを受けて、協働への模索が開始された。
- ② 少子高齢社会に関わる問題を広く周知するために、ホームページ、雑誌、ニューズレター、特集チラシなど様々な媒体を有効に活用し、国内外に向けての情報紹介・啓発活動を積極的に行った。

(5) 安定的な財源の確保

- ① ILC の活動を支える民間企業からのご支援の継続を目指して、賛助会員企業への丁寧な情報提供や話し合いなどきめ細かな取り組みを推進した。
- ② 企業との協働による新規事業の開拓が検討され、実現化にめどが立った。
- ③ 厚生労働省からの補助金の継続的な交付を得ることができた。